

## 事業概要書

事業名	妊娠期からの切れ目のない育児支援を通じた「災害に強い子育て」と、大震災の教訓を次世代につなぐための乳幼児の防災事業				
開始日	2021年3月1日	終了日	2022年2月28日	日数	365日
団体名	特定非営利活動法人 こそだてシップ				
(カウンターパート)	大船渡市市民活動センター、千葉県流山市おおたかの森助産院				
担当者名	伊藤 怜子	スタッフ人数	7人		

事業費総額(税込)	5,022,840円
CF事業枠	5,000,000円
その他資金	22,840円

事業目的	<p>医療過疎の被災地域において、妊娠期から切れ目なくつなぐ子育て支援事業を実施し、地域で安心して子育てを楽しめるよう支援する。又、大震災の教訓をもとに「災害に強い」子育て支援として取り組んできた「乳幼児の防災事業」を継続して実施することで、子育て世代にも日常的に身につく自助防災の啓蒙や、地域防災の強化につなげる。</p>
事業全体の概要	<p><b>●こそだてシップとは</b></p> <p>2001年5月地元の助産師有志で、大船渡市内に産婦～未就学児対象の「育児相談室」を開設。活動中の2011年3月11日、東日本大震災で地域は被災し壊滅した。メンバー5人中4人も被災したが、同年5月に被災から逃れた商業施設の一角で「育児相談室」を再開。被災地の母子「駆け込み寺」となった。同年10月、行き場のなくなった母子対象に、大船渡市内と陸前高田市内に「ママサロン」を開設。子どもを抱え身動きできない母子の為に、同年11月～被災地巡回「赤ちゃん訪問」を開始した(3年3ヶ月継続)。このような活動は、県内外の助産師有志の協力で実現できた。2013年NPO法人認証。</p> <p>その後、断続的に母子救済を行政に要望し2015年11月、大船渡市業務委託「大船渡市子育て支援センター・すくすくルーム」の開設に至り、その中で「マタニティサロン」「ママサロン」を自主開催。2020年10月からは、「産後ケア・ゆったり」の業務委託も受けて実施中である。</p> <p>又、2016年7月～現在まで、大震災支援の体験と教訓から、「乳幼児の防災」事業にも取り組んでいる。大震災前は、地域で発信力の弱い「住民弱者」の妊産婦や母子支援を行い、東日本大震災後は更に、「災害弱者」になった妊婦や子育て母子の、声なき声を拾いながら、当法人はまちの復興と共に歩んできた。<a href="http://kosodateship.org/">(http://kosodateship.org/)</a></p> <p><b>●取り組むべき課題</b></p> <p>○課題①続く医療過疎と震災による人口減少</p> <p><b>【現状】</b></p> <p>大震災によって気仙地域(大船渡市 陸前高田市 住田町)の人口は、大震災前(2011</p>

年 3 月 1 日) から 12,152 人減少し、現在 57,794 人 (2021/1/30 東海新報) と激減した。当地域は、医師充足率全国最下位の岩手県 (※1) の中でも、特に深刻な沿岸地域である。

復興予算が次々打ち切られていく中、これからの被災地を担っていくはずの若い世代が、医療過疎地域での出産や育児への不安から地域外へ転出していくという現実もある。

#### 【課題】

今の状況のままでは、地域の未来を担うべき人材を育てることすらままならない。安心して出産し、子どもを育てられる環境が整っていない。このような環境を整備・サポートすることで、地域の担い手となる子どもたちが健やかな成長へとつながる。長い目で見れば、妊娠期から出産、育児までの一貫したサポートこそが、未だ終わらない「復興」への歩みを未来へとつなぐ第一歩であると言える。

#### ○課題②地域の公的サービスの現実と限界

#### 【現状】

年間 300 人強、誕生する赤ちゃんは、地域唯一の分娩施設で生まれ、その施設には近隣市町村からも妊産婦が集中し常に余裕がない。出産して退院するとその夜から、家族頼りの子育てが始まる。大震災前から地域には、産科開業医院も助産院もない。育児を支える公的機関は、主にハイリスク妊産婦ケアに関わり、一般母子の細やかな育児支援までは限界がある。しかし、個々の日常で日々繰り返される子育て支援として、生活目線ママ目線が欠かせず、地域における当法人の役割は、隙間だらけの公的子育て支援を、ママ目線から継続的にサポートすることと認識される。

又、新型コロナ感染防止で、子育て支援室も利用しにくくなった。利用者は激減して昨年の月間 600 人～700 人から現在は 200 人弱である。利用しない又はできない事情は様々でも、子育てストレス、疲労、孤立等が減少しているとは考えにくい。

#### 【課題】

育児現場においては産後うつや虐待等が社会問題になり、当地域でさえ生活環境の激変、核家族化、SNS 上の情報過多等で、育児の様変わりを実感する。少子高齢化地域とはいえ、隣、近所に子どもの姿も少なく、子どもに (赤ちゃんに) 触れ合う機会もなく、ましてや抱っこ経験もなく、ほとんどの初産婦は、産まれた我が子で初めて子どもに触れ、抱っこも覚えなければならない。出産後の母体は、ホルモンの大逆転から心身も不安定で、細々した育児は辛くなりがち。産前産後支援の必要性は、誰もが認めるところで、大船渡市も昨年の 10 月～「産後ケア」事業を開始した。しかし対象はハイリスク産婦対象と限定的であり、一般母子にも潜在する育児ストレス、疲労、心身の不調、軽うつ状態等までは支援が届きにくい。産後ケアの対象の拡大が目下の重要な課題であるが、現在の人員配置ではその拡充も難しい状況にある。今回の取り組みによりニーズがあるということを実証し、そのデータを持って産後ケアの重要性を行政に訴え、支援の要請を行う必要がある。また、「産後ケア」開設には有資格者の確保が必須であり、地域的に厳しい雇用状況であったが、幸い当法人は活動に共鳴する助産師に恵まれた。その助産師を中心に、産前産後支援メンバーのスキルアップも課題である。

そして、未だ終息の気配が見えないコロナ禍において懸念されることは、利用者と支援者との距離が広がり、支援室そのものが「身近に、気軽に」利用されにくくなり、その弊害が水面下に埋没していくことである。スタッフのモチベーションも低下する。このような現況だからこそと、可能な支援策を巡り苦慮する現場であるが、地域で唯一、産前産後支援が継続的に可能な法人として、妊娠期からの「切れ目のない」安全で安心できる子育て支援が求められる。

### 課題③震災での乳幼児・母子支援経験を次世代に引き継ぐ必要性

#### 【これまでの取り組みと現状】

2016年以來当法人は、大震災の支援活動から「乳幼児」に特化した防災に取り組み、様々な地域発信を行ってきた。しかし、大震災から10年目とはいえ、被災地であるにも関わらず「乳幼児の防災」への地域の関心は低調のままである。大震災も月日と共に風化しつつあるのか、世代交代によるものなのか、育児の現場にこの「防災」事業の定着はなかなか難しい。「育児と防災もどっちも大事！」の当法人スローガンに思いを込めている。現実とも思えない現実の中で、妊婦や母子がどのような状況であったか、2018年発刊した「伝えきれない ありがとう～育む力の復興を求めて」の活動記念紙に集約し、ご支援頂いた各方面の皆様方に感謝をこめてお届けした。

大船渡市の場合、大震災直後に設営された60カ所の避難所で、閉鎖まで妊婦や母子のスペースが確保された避難所は1カ所もなかったと聞く。混乱する避難所は概ね男性が仕切ったので、女性目線もなく、乳幼児連れの家族の気遣いと疲労は、想像するに余りある。子育てに関して当地域は、「自分の子どもに人さまの手を煩わすな」という土地柄でもある。被災した日々でも育児は、平常時同様に「個人的なこと」とみなされがちだった。子どもは「親が何とかとかする」ものと。保護者は保護者で気遣いが過ぎ、子どもたちにかかなりの忍耐を強いたのではなかろうか。中には、乳幼児を連れては身内の安否確認や、流出したであろう自宅を見に行くこともできない母子もいて、「おんぶボランティア」が役立った。言葉のない乳幼児にとって、身近な大人の発信力は「いのち」に直結する。時間との競争である。平常時から高齢者や弱い方々を支えているように、日頃から地域ぐるみで子供を見守る意識なくして、有事の救済にもつながらない。まさに、妊婦や子育て母子は「災害弱者」になっていた。

被災地域の巡回「赤ちゃん訪問」では、「個人情報保護法」の厚い壁に再三阻まれ苦戦した。行政からは一切の情報を得られず、地元の口コミを一番の情報元として、草の根的に母子の居住地に辿りついた。管内設置の90カ所の仮設住宅事務所も「守秘」一点張り、そこでも1軒々赤ちゃんを探し歩いた。このような労力と時間さえあれば、もっと敏速に、広範囲に直接支援が届けられたものにと、当時も今も残念でならない。

#### 【課題】

大震災での活動を通じ、民間での活動には限界があったにしても、緊急災害時には「国民一体の支援」として、この壁を可能な限り低くできないものだろうか。そんな思いを抱えながら、当法人は、日常の育児の中に、「防災」を意識した子育て支援を5年余り推進してきた。しかしこの新型コロナ感染下で、この取り組みも足踏み状態である。

先の大震災の教訓を次世代に活かすためにも、災害リスクの高いこの地域の「災害に強い」子育て支援とは？と再度、スタートラインに戻ることも課題である。同時に、過去の取り組みや現在の日常育児から、緊急時に容易に転用できる育児用品やママグッズの考案、備えへの具体的なアドバイや情報提供、資料等、保護者が育児と連動しやすい「自助防災」へ、当法人の持てる支援力を提供していく。公的機関には、「乳幼児」防災対策として、平常時から一元化されたネットワークの構築が必須である旨、働きかけていく課題もある。

※1…2019年2月18日、厚生労働省が「医療従事者の需給に関する検討会」で発表した三次医療圏別（47都道府県別）、355の二次医療圏別の「医師偏在指標」（[https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000208863\\_00010.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000208863_00010.html)）による。

## ●パートナー協働プログラム対象事業

### ①妊娠期からつなぐ子育て支援事業

【場所】大船渡市子育て支援センター「すくすくルーム」と地域借家

#### 1)「マタニティスクール」（妊婦及び夫や家族対象）

母性や父性を育む妊娠期を健康的に過ごし、育児についてゆったりと学び演習し、産前産後の不安や心配を解消して、家族全員が笑顔で、赤ちゃんを迎えられるよう支援する。子育てのスタートとして開催する。毎月2回、10:00～12:00開催。

#### 2)ベビーサロン」（生後2ヶ月～1才までの母子対象）の開催

日頃の育児からホッと一息ついて、母子のふれあいを深める。個々の育児を尊重し、相談事は傾聴を中心に対応。気軽なママ交流からお互いの互合支援へとつなぐ。毎月2回、10:00～12:00開催。

#### 3)「産後ケア」（出産後1年までの母子対象）

民家を借用しゆったりした場所と時間の提供をする。産婦の心身トラブルや育児の心配、不安に寄り添い、母子ともに明るく健康的な生活ができるよう支援する。毎月2回、10:00～15:00開催。

#### 4) FMねまらいん（大船渡市公設民営方式のコミュニティFM放送局）「ままラジオ」放送

仮称「ままラジオ」を開局して、専門職や専門医の育児アドバイスや地域ならではの「ママの生の声」、育児関連情報等を発信する。新型コロナ感染下で、利用者の激減した支援室内だけでは支援も限定的であり、メディアを活用し「私たち（支援者）はいつもここにいるよ！」と呼びかけ、母子とのコミュニケーションを図りながら支援力を広げる。

### ②乳幼児を守る防災事業

1)日本全国で災害が続く。しかし、東日本大震災で被災した当地ですら、新型コロナウイルス感染防止一色の現在である。が、どのような状況下であれ、自分の「命」を自分で守れない子どもたちを、大人が、そして地域が守ることに変わりはない「子育ても防災もどっちも大事！」の当法人スローガンのもと、「すくすくルーム」

で、定期的にスタッフや防災士によるプチ講話や演習、「防災強化月間」として支援室内に防災グッズや母子の避難ポスター等掲示する。又、ママバックに常備できるコンパクトな「防災グッズ」セットを作成し、支援室利用者に紹介する。「乳幼児の防災」冊子の作成と発刊から地域で根気よく啓蒙活動を推進する。

●期待される効果

①妊娠期からつなぐ子育て支援事業

子育ては妊娠期からの支援が重要であるにもかかわらず、現在当地域ではコロナ感染状況から不十分である。しかしながら、妊娠期から一貫して寄り添うきめ細やかな支援は、個々の母子の安全安心につながる。これは出生率の増加につながることも期待される。市の委託で行う産後ケア事業はその対象がハイリスク産婦に限定されているが、本事業ではその対象をさらに広げて取り組むことにより、産後ケアの重要性とニーズをデータとして積み上げ、対象の拡大を行政をお願いしていきたい。

また、これらの取り組みを行うことで、行政スローガンの「切れ目のない子育て支援」が実現できる。

②乳幼児を守る防災事業

災害リスクの高い当地だからこそ、過去の教訓をもとにした「乳幼児を守る防災」の必要性を説くことで防災に意識的に取り組む機会となる。

日常の育児の中でも試み易い、具体的な「自助防災」力が向上し、「乳幼児」に特化した取り組みで、日頃から地域の関心を高め、有事の際の救済につながる。

事業内容(事業種別 (コンポーネント) ごと)	裨益者 (誰が、何人) (コロナ感染下で限定的)
コンポーネント①・医療過疎・被災地域・新型コロナ感染下一の妊娠期からつなぐ子育て支援事業 1) 「マタニティスクール」(妊婦及び夫や家族対象) 2) 「ベビーサロン」(生後2ヶ月～1才までの母子対象) 3) 「産後ケア」(出産後1年までの一般母子対象) 4) FMねまらいん(大船渡市公設民営方式のコミュニティFM放送局) 「ままラジオ」放送	・大船渡市内の母子 ・気仙管内地域と行政 ・気仙管内子育て関連施設 ・大船渡病院 1,000人
コンポーネント②乳幼児を守る防災事業 1) 乳幼児を守る防災事業	・気仙管内地域住民 ・当支援室利用者 ・気仙管内子育て支援施設 ・気仙管内行政 ・気仙管内防災関連機関 等 1,000人